

総括 (全34項目)

全34項目のアクションプランについて、実行支援チームを編成し、それぞれのプランの目標の達成を目指して取り組みを進めてきた。第4期計画期間中は、新型コロナウイルスの感染拡大により、各分野の取り組みは大きな影響を受けてきたが、5類感染症移行後は、明るい兆しも見えてくる。特に、水産分野では水産加工施設の整備により、養殖魚の加工体制の構築及び地元雇用の創出が図られた。また、観光分野ではアウトドア志向を追い風に、観光資源の磨き上げ・体験メニューの造成や仁淀ブルー体験博の開催による流域の魅力向上、加えて、「まきのさんの道の駅・佐川」の開業、NHK連続テレビ小説「らんまん」効果もあり、流域内の宿泊者数や観光施設への入込客数が増加した。今後とも、市町村等と連携し、各地域アクションプランの取り組みの検証や見直しを行い、雇用の創出や所得の向上を目指す地域主体の取り組みを後押しする。第4期計画まで推進してきた地域産業クラスタープロジェクトの取り組みは、引き続き、第一次から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に生み出す視点を持って地域アクションプランの下で推進していく。

これまでの取り組みの成果等

◎各分野の取り組みの成果と今後の方向性

■農業分野

<成果>

- データ駆動型農業の普及により、トマトの品質向上や収穫量の増加につながり、青果とともに加工品の販売も好調で販売額を伸ばしている。
- 「オムライス街道」イベントの取り組みにより、県内外へ日高村産トマトを周知する仕組みが構築され、交流人口の拡大や移住者の増加につながった。

<今後の方向性>

- トマトの生産拡大に向けて、講習会や巡回指導等による栽培技術の向上や環境制御技術の導入促進、経営指導等による農業経営体の育成・確保に取り組む。
- 特産品の開発・販路開拓に加え、新たな加工施設の整備に取り組む。

■林業分野

<成果>

- 佐川町と山林所有者との契約による施業地の集約化が進み、地域おこし協力隊の積極的な採用による自伐型林業の担い手確保及び任期終了後の定着につながった。

<今後の方向性>

- 自伐型林業の担い手を確保・育成するため、山林所有者への山林集約化のアプローチを継続的に実施し、施業地を確保する。

■水産分野

<成果>

- うるめいわし等の加工品開発、販路開拓等により販売額が増加した。
- 水産加工施設の整備により、養殖魚の加工体制の構築及び地元雇用の創出につながった。

<今後の方向性>

- うるめいわし不漁時における他魚種を使用した加工品の販路拡大、販売促進による経営の安定化に取り組む。
- 養殖魚を使った顧客ニーズに合った商品開発や生産体制の強化、国内外の展示会への出展、国内外の商社等との連携による販路拡大に取り組む。

■商工業分野

<成果>

- いの町中心市街地活性化計画のもと、空き店舗への家賃補助や創業支援ワンストップ窓口対応等に取り組む、新規開業を促進した。
- 農福連携による水耕栽培施設との連携により、カット野菜の原料確保につながった。

<今後の方向性>

- 活用可能な空き店舗の発掘や、中心市街地活性化の実現及び持続可能な体制づくりのため、人材の発掘・育成に取り組む。
- カット野菜のロングライフ化技術の導入による近畿・関東圏への販路拡大を目指す。

■観光分野

<成果>

- 広域観光組織を中心に流域の事業者が一体となった「仁淀ブルー体験博」の開催による体験メニューの磨き上げ・造成や観光タクシープランの造成・販売、バスツアー助成等により、域内の周遊促進につながった。また、NHK連続テレビ小説「らんまん」の効果により、域内の宿泊者数や観光施設の入込客数が増加した。

<今後の方向性>

- 域内の周遊ルートの形成やインバウンドを見据えた観光資源の磨き上げと観光ガイドの育成等受入体制の構築、オーバーツーリズム対策を講じ、「滞在型観光」推進による交流人口の拡大、観光消費額の増による地域経済の活性化に取り組む。

◎地域アクションプランによる雇用の創出(R2~R5) - 11人

主な取り組み事例

No.3 日高村まごどブランド化

地域:日高村

実施主体:日高村、JA高知県(仁淀川地区)、JA高知県日高支所ハウス園芸部会、(株)イチナン高知日高村農園、日高村商工会、(特非)日高わのわ会、(株)霧山茶園、(株)村の駅ひだか

取り組みの内容

- データ駆動型農業によるトマトの品質・収量の向上
- 新規就農者の育成・確保
- 商品開発・販売促進活動の実施



主な成果

- 農産物等販売額 ⑩5.4億円→⑤6.94億円
- 商品・加工品開発件数 ⑩~②⑩累計:23件 →②~⑤累計:24件

今後の方向性

- 個別農家の栽培技術・経営管理能力の向上
- 大学や日高村アグリネットワーク等と連携した商品開発及び販路開拓
- 新たな加工施設の整備

No.10 宇佐の一本釣うるめいわしのブランド化

地域:土佐市

実施主体:企業組合宇佐もん工房

取り組みの内容

- 飲食店でのうるめいわしの提供や加工品の販売
- 他魚種を使用した商品開発、販売
- ふるさと納税返礼品の開発



主な成果

- 販売額 ⑩:0.9億円 → ⑤:1.59億円

今後の方向性

- うるめいわし不漁時における他魚種加工品の販路拡大、販売促進による経営の安定化
- 商談会や新規展示会への出展
- 企業とタイアップした商品開発、生産体制の強化

No.18 仁淀川町における(株)フードプランを核としたカット野菜事業クラスタープロジェクト

地域:仁淀川町

実施主体:(株)フードプラン、仁淀川町、生産者団体、庭先集荷の農家

取り組みの内容

- 水耕栽培施設(R5.3月本格稼働)との連携による原料確保
- カット野菜のロングライフ化技術導入の検討
- 端材野菜を活用したドレッシングの開発等



主な成果

- 販売額 ①:7.4億円 → ⑤:8.3億円

今後の方向性

- 原料供給体制の強化
- カット野菜のロングライフ化技術の導入による販路拡大
- カット野菜を活用した観光客誘致の仕組みづくり(観光商品化)
- 端材野菜を活用したドレッシングの開発・販売

農業 林業 水産業 商工業 観光 ※○囲み数字は時点を表す例)令和5年度=⑤

No.9 佐川町における自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化

地域:佐川町

実施主体:佐川町、自伐型林業やものづくりに取り組む個人・団体

取り組みの内容

- 地域おこし協力隊の採用(自伐型林業、発明ラボ)
- 施業地の集約化
- 放課後発明クラブ(ものづくり体験ワークショップ)の開催

主な成果

- 山林の集約化面積 ⑩~③⑩累計:225ha → ②~⑤累計:446ha



今後の方向性

- 施業地の確保
- 町民向け研修・体験会や、地域おこし協力隊向けスキルアップ研修の継続開催
- 放課後発明クラブ等の開催やおもちゃ美術館等を活用した木育によるものづくり人材の育成

No.15 いの町中心市街地の活性化

地域:いの町

実施主体:いの町、いの町商工会

取り組みの内容

- 中心市街地活性化協議会による第1期活性化計画アクションプランの検証・見直し
- 第2期中心市街地活性化計画の策定
- 商店街での新たなイベントの開催
- 空き店舗活用への家賃、店舗改修補助



主な成果

- 新規開業数 ⑩~①累計:15事業所 → ②~⑤累計:14事業所

今後の方向性

- 中心市街地活性化計画アクションプランの実行及び推進体制の強化
- 活用可能な空き店舗の発掘及び創業支援
- イベント等開催によるにぎわいの創出

No.31 越知町の総合的な観光振興と地場産品の販売促進

地域:越知町

実施主体:越知町観光協会、おち駅物販経営協議会、越知町、JA高知県(仁淀川地区)等

取り組みの内容

- 物販経営協議会での経営状況や課題等の協議
- 横倉山自然の森博物館の改修、HPの開設
- 横倉山トレッキングツアーガイド養成研修会の実施
- OTAを活用したトレッキング、カヌー等のツアーの販売
- おち駅での販売額 ⑩1.0億円 → ⑤1.0億円

主な成果

- 横倉山自然の森博物館入館者数 ⑩6,507人 → ⑤16,864人
- カヌー・ラフティング利用者数 ⑩1,694人 → ⑤1,745人



今後の方向性

- カヌー・ラフティング及び横倉山トレッキングツアーの利用客拡大に向けたガイドの育成・確保
- OTAを活用した商品販売
- SNS等を活用した情報発信による認知度向上、誘客促進

第4期仁淀川地域アクションプランの取り組みの総括(案) (2/2)

第4期計画で設定した数値目標に対する評価

R5数値目標に対するR5実績の達成状況により5段階評価を実施
 ※1つの地域アクションプランで複数の数値目標を設定したものもあるため、下記の件数と地域アクションプランの数とは一致しない

区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
S	数値目標の達成率 110%以上	14件	23.0%
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満	7件	11.5%
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満	12件	19.7%
C	数値目標の達成率 70%以上85%未満	11件	18.0%
D	数値目標の達成率 70%未満	17件	27.9%
評価計		61件	100%
—	数値目標の設定がないもの	1件	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない。

主な支援策の活用状況(R2~R5)

① 高知県産業振興推進総合支援事業費補助金	3事業	101,241千円
② 高知県新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金	1事業	10,195千円
③ 高知県観光拠点等整備事業費補助金	3事業	32,055千円
④ 高知県観光施設等緊急整備事業費補助金	7事業	146,049千円
⑤ 専門家の派遣(産業振興アドバイザー事業)	30件	144回



○本川手箱きじ飼育処理加工施設
改修 R2.11月落成
地域AP No.5
R2年度産振補助金



○茶加工品製造施設の整備
R4.3月完成
地域AP No.19
R2~3年度産振特別支援補助金



○道の駅・佐川の新設
R5.6月25日開駅
地域AP No.21
R4年度産振補助金

課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む主な重点項目

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
No.2 漢方薬の原料となる薬用作物の作付け拡大と生産性の向上による仁淀川流域産地の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ミシマサイコについては、近年は買取業者が品質の安定している2年間栽培した収穫物を要求していたため、収益を得られるまでに2年要することや、2年栽培用品種の種子発芽率が低かったことから、作付け面積が減少していた。 ・サンショウについては、病害等の十分な防除ができていないことによる樹勢の低下と高樹齢化した圃地の改植が課題である。 ・生産者と関係機関等が協力して苗木の安定生産等の課題に取り組み、生産拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎栽培管理の徹底等による生産性の向上と生産拡大 ○ミシマサイコ ・種子の前処理による2年栽培用品種の種子発芽率向上 ・買取業者による2年栽培の秋まき(従来は春まき)を認める要件緩和や買い取り価格の引き上げを契機とした作付け面積の拡大 ○サンショウ ・主要な病害であるさび病の防除の徹底や礼肥の施肥、剪定指導の徹底による樹勢の維持 ・台木用種子の発芽率向上技術の検討、改植や新植のための苗木の確保による生産量の維持・拡大
No.5 本川手箱きじの販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会への積極的な参加や、高知県地産外商公社の紹介等により、新規取引開始は増えているが、フェア等スポット的な取扱いも多く、継続的な取引につながっているものが少ない。 ・きじの食材としての認知度がまだまだ低い。 ・生産から販売まで関係機関が連携して取り組むことで、売上増加を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎営業力の強化による販路拡大 ・首都圏の展示会出席等による販路拡大と既存取引先との取引継続 ・他産地との連携による、食材としての認知度向上 ◎安定した生産体制の確保 ・生産技術向上のための取り組みの実施
No.21 道の駅を拠点とした「ごちそう佐川」プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅オープン2年目以降の安定した経営と組織体制の維持が課題である。 ・オリジナル商品であるバウムクーヘン製造部門スタッフの製造技術の向上が必要である。 ・関係機関との連携による観光客の町内周遊を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎道の駅を核とした取り組みと運営体制の強化 ・道の駅に訪れた観光客を佐川町内の観光地等に周遊させる仕組みづくり ・OJTや研修等によるスタッフの能力開発 ◎販売促進策の強化 ・道の駅の核となるオリジナル商品(バウムクーヘン)のブランド化及び販路拡大(高知県中北部や都市部への進出を目指す)
No.29 仁淀川町滞在交流型観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の観光スポットの多くは、景観を楽しむのみで地域での滞在時間が短く、観光客の周遊性も低い通過型の観光で地域内消費につながっていない。(収益性が低い) ・関係機関が連携し、滞在型観光への転換を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎滞在交流型観光の推進 ・周遊ルートの形成 ・観光客の受入体制の整備 ・情報発信・プロモーションの強化 ・キャンプ場(吾川スカイパーク、星ヶ窪キャンプ場)の施設運営にかかる指定管理者制度の導入 ・岩屋川渓谷を活用した滞在交流型観光の戦略プランの実践 ・NIYO FLY(岩屋川渓谷つり橋・ジップライン施設)の持続可能な経営体制の構築
No.34 日高村能津地区における交流人口の拡大と地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・能津地区内の体験施設等が増加しており、今後は地域内連携による一層の魅力発揮が必要である。 ・外国人旅行者が増加しており、外国語対応等の受入体制整備を継続して実施する必要がある。 ・地域の関係事業者が一層連携して、能津地区周遊・外貨を稼ぐ仕組みをつくり、地域全体として交流人口の拡大を図る。 ・精油関係事業の販路拡大、輸出先の確保が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎観光振興の推進 ・地域の体験観光施設や飲食店が連携した観光商品の造成・販売の推進 ・外国人旅行者に対応した、利用案内や案内表示の整備等の受入体制の整備、体験観光プランの造成 ・錦山満天星キャンプ場のナイトキャンプ稼働に向けた体制づくり ◎精油関係事業の販売の拡大